

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL <https://united.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL) 03(6821)0000
四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,752	—	3,003	—	3,008	—	2,060	—
2021年3月期第1四半期	7,994	31.4	5,300	212.9	5,303	218.9	3,706	385.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,256百万円 (△31.1%) 2021年3月期第1四半期 4,724百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	94.75	—
2021年3月期第1四半期	165.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,813	38,455	76.7
2021年3月期	47,356	36,034	75.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 38,197百万円 2021年3月期 35,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	—	5,700	—	5,700	—	3,900	—	186.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前年増減率は、記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	22,471,845株	2021年3月期	23,671,845株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	910,166株	2021年3月期	1,823,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	21,741,425株	2021年3月期1Q	22,348,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年8月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が収まらず、一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、昨年度から引き続き経済活動が制限され、依然として極めて厳しい状況となっております。

こうした環境のもと、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)の必要性が高まっております。一方で、DXを実現する人材は社会全体で不足しており、国内のIT人材に対する需要が供給を上回るペースで増加していき、今後IT人材不足は更に加速していくと考えられます。

当社グループにおきましては、個人向け事業と法人向け事業の二軸により社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進すべく、「DXプラットフォーム事業」を今後の成長を見込む最注力事業と位置づけております。また、「インベストメント事業」を「DXプラットフォーム事業」と並ぶ成長期待事業、スマートフォン関連領域に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」及び「コンテンツ事業」を収益期待事業と位置づけ、各事業の成長及び収益性の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前第1四半期連結累計期間における投資先株式の売却を行ったことの影響により、売上高は4,752,834千円(前年同四半期は7,994,923千円)となり、営業利益は3,003,345千円(前年同四半期は5,300,905千円)、経常利益は3,008,105千円(前年同四半期は5,303,135千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,060,098千円(前年同四半期は3,706,651千円)となりました。

(*1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
(2018年12月経済産業省公表「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン) Ver. 1.0」より)

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱、アプリ・システム開発事業を運営する㈱ブリュアス、及びユナイテッド㈱のDXコンサルティング事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、キラメックス㈱を中心に事業成長を継続し、売上高は540,797千円(前年同四半期は525,217千円)となりました。一方、キラメックス㈱の人員体制及びプロモーション強化を実施した結果、セグメント損失は170,264千円(前年同四半期はセグメント損失17,426千円)となりました。

② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、投資先の営業投資有価証券の売却等を行ったものの前第1四半期連結累計期間における売却量を下回ったこと等の影響により、売上高は3,283,969千円(前年同四半期は5,456,279千円)、セグメント利益は3,202,139千円(前年同四半期は5,384,807千円)となりました。

③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱により構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、前事業年度で撤退したアプリ広告領域の縮小により売上高は268,365千円(前年同四半期は1,343,760千円)となりましたが、収益性重視の運営に移行したことにより、セグメント利益は155,033千円(前年同四半期は153,783千円)となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フロッグ(株)、(株)インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス(株)及びプラスユー(株)により構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、収益期待事業として安定的な収益創出を目指す事業運営の結果、売上高は660,627千円(前年同四半期は671,561千円)となったものの、セグメント利益は76,920千円(前年同四半期は74,308千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,457,389千円増加し、49,813,490千円となりました。これは主に、投資先株式の時価評価等の影響により営業投資有価証券が1,851,122千円増加したこと及び(株)リベイスの株式取得に伴いのれんが291,397千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ36,924千円増加し、11,358,030千円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価等の影響により繰延税金負債が548,156千円増加した一方、未払法人税等が426,973千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,420,465千円増加し、38,455,459千円となりました。これは主に、自己株式が取得及び消却により1,329,653千円減少したこと(取得による増加398,140千円、消却による減少1,727,793千円)、及びその他有価証券評価差額金が投資先株式の時価評価等の影響により1,196,869千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想は2021年3月期通期決算短信で公表した数値から変更ございません。詳細は2021年5月11日に発表しました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

2022年3月期業績見通し(2021年4月～2022年3月)

連結売上高	13,000百万円
連結営業利益	5,700百万円
連結経常利益	5,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900百万円

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。なお、同基準の適用により、売上高及び利益において大きな影響が生じるため、2021年3月期実績値と比較することは適切ではないとの理由から、前連結会計年度比を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,774,158	13,454,075
売掛金	1,129,094	1,103,114
営業投資有価証券	30,953,854	32,804,976
棚卸資産	35,019	40,882
その他	228,738	870,008
貸倒引当金	△5,193	△4,122
流動資産合計	46,115,671	48,268,934
固定資産		
有形固定資産	327,246	318,426
無形固定資産		
のれん	-	291,397
その他	229,447	228,707
無形固定資産合計	229,447	520,104
投資その他の資産	683,735	706,024
固定資産合計	1,240,429	1,544,555
資産合計	47,356,100	49,813,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,706	657,147
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,040	74,140
未払法人税等	1,415,648	988,675
その他	918,455	784,515
流動負債合計	3,114,850	2,604,479
固定負債		
長期借入金	107,300	106,440
繰延税金負債	8,098,955	8,647,111
固定負債合計	8,206,255	8,753,551
負債合計	11,321,106	11,358,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	2,332,513	604,719
利益剰余金	14,607,662	16,217,476
自己株式	△2,638,347	△1,308,694
株主資本合計	17,224,847	18,436,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571,825	19,768,695
為替換算調整勘定	△7,634	△7,664
その他の包括利益累計額合計	18,564,190	19,761,031
新株予約権	245,955	257,907
純資産合計	36,034,994	38,455,459
負債純資産合計	47,356,100	49,813,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,994,923	4,752,834
売上原価	1,866,778	1,101,782
売上総利益	6,128,144	3,651,051
販売費及び一般管理費	827,239	647,706
営業利益	5,300,905	3,003,345
営業外収益		
受取利息	-	4
持分法による投資利益	-	9,709
その他	6,251	971
営業外収益合計	6,251	10,685
営業外費用		
支払利息	1,036	553
持分法による投資損失	1,525	-
為替差損	949	265
暗号資産評価損	-	4,962
その他	510	144
営業外費用合計	4,021	5,925
経常利益	5,303,135	3,008,105
特別利益		
新株予約権戻入益	8,673	-
特別利益合計	8,673	-
特別損失		
固定資産除却損	3,211	-
特別損失合計	3,211	-
税金等調整前四半期純利益	5,308,597	3,008,105
法人税、住民税及び事業税	1,268,322	943,702
法人税等調整額	333,622	4,304
法人税等合計	1,601,945	948,007
四半期純利益	3,706,651	2,060,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,706,651	2,060,098

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,706,651	2,060,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025,030	1,197,328
繰延ヘッジ損益	△29,314	-
為替換算調整勘定	△18	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	22,101	△458
その他の包括利益合計	1,017,799	1,196,840
四半期包括利益	4,724,451	3,256,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,724,451	3,256,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月30日までに自己株式287千株を取得しました。また、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式1,200,000株を消却しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度末から1,727,793千円減少し604,719千円、自己株式は1,329,653千円減少し1,308,694千円となりました。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、アドプラットフォーム事業の全ての取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することとしました。また、コンテンツ事業のうち、ゲーム及びWebサービスにおけるアイテム等の販売に係る収益については、従来ポイント購入時に全額を収益として認識しておりましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時または失効時まで繰り延べ、「契約負債」として認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は937,561千円減少、売上原価は875,092千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,469千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は35,157千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	524,617	5,456,279	1,342,681	671,561	7,995,139	△216	7,994,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	1,079	0	1,679	△1,679	—
計	525,217	5,456,279	1,343,760	671,561	7,996,819	△1,895	7,994,923
セグメント利益又は損失(△)	△17,426	5,384,807	153,783	74,308	5,595,473	△294,567	5,300,905

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△294,567千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	540,563	—	268,365	659,935	1,468,864	—	1,468,864
その他の収益	—	3,283,969	—	—	3,283,969	—	3,283,969
外部顧客への売上高	540,563	3,283,969	268,365	659,935	4,752,834	—	4,752,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	—	—	691	925	△925	—
計	540,797	3,283,969	268,365	660,627	4,753,759	△925	4,752,834
セグメント利益又は損失(△)	△170,264	3,202,139	155,033	76,920	3,263,829	△260,484	3,003,345

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△260,484千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「アドテクノロジー事業」の売上高は850,315千円減少し、「コンテンツ事業」の売上高は87,246千円減少、セグメント利益は62,469千円減少しております。

また、組織再編に伴って、一部の部門の帰属セグメントに変更が生じたため、セグメントの内訳について変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

当第1四半期連結会計期間において、(株)リベイスの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これに伴い、「DXプラットフォーム事業」において、のれんの金額が291,397千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、㈱リベイスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱リベイス

事業の内容：デザイナーと企業をマッチングする「J00i」事業の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業の更なる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2021年6月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2021年6月30日としているため、被取得企業の業績は、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 20,541千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

291,397千円

なお、のれん金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社子会社のキラメックス㈱は、2021年6月30日付で、子会社化を目的に㈱イケてるやつらの全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱イケてるやつら

事業の内容：動画クリエイタースクールMOOCRES（ムークリ）の運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業の更なる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2021年7月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 1,800千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。